

地域包括ケアシステムの構築に向けた 地域の支えあいに基づく 介護者支援の実践と普及に関する モデル事業

ケアラーを支援する地域をつくる

目的と概要

1. 調査研究の目的

本事業(地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の支えあいに基づく介護者支援の実践と普及に関するモデル事業)の目的は、介護者支援の考え方および支援の方法と内容を介護者のニーズに基づいて考察することは

もちろん、さらに介護者支援を地域包括ケアシステム(特に生活支援・介護予防体制整備)を構築する道すじの中で地域の支えあいづくりとともに実現することを目指して課題を整理し、その取り組みを推進することである。

2. 調査研究の概要

1) 実施時期 : 2015年6月2日から2016年3月まで

2) 実施場所 : 東京都新宿区、北海道栗山町、埼玉県、東京都杉並区

3) 3つの事業

① 多様な介護者の実態と介護者支援に関する調査事業

2010年に実施した介護者支援調査(NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンに当法人も協力)に、ヤングケアラー(介護を担う子ども・若者)、介護者予備軍という対象と、地域の支えあいによる生活支援体制づくりという新たな視点を加えた“市民参加型”アンケート調査とインタビュー調査を実施し、地域包括ケアシステム構築を視野に入れた介護者支援の考え方や方法について実践的な提案をすることを目的としている。

実施地域は、2010年調査でも協力が得られた北海

道栗山町と東京都杉並区高円寺地区4町会とである。前者は町村部、後者は都市部という地域特性を有する。

アンケート調査は、一般住民を対象とし主に相互の支えあいについての設問をまとめた部分と、その中でケアラーである人たちを対象を絞り、日常生活実態や支えあいに関する設問を配置した部分からなっている。

質問項目は、前者【回答者全員(全世帯/介護者予備軍を含む)への支えあい等に関する調査項目】と、後者【ケアラーのみ対象のケアの実態等に関する項目】の2

つに大別できる。

栗山町は全世帯調査(約6000世帯)、杉並区は町内会を単位とし最終的に4町内会2,950世帯とした。栗山では47.5%(配布者数4747名、回収数2742名)の回収率、杉並区高円寺地区4町会では5.5%(配布者数

2950名、回収者数162名)の回収率となった。

インタビューは協力表明のあった人たちに実施した。

実施にあたっては栗山町では社会福祉法人栗山町社会福祉協議会に、杉並区ではNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンの協力をえた。

②地域の支えあいによる介護者支援の取り組みのためのガイドブック作成事業

2015年介護保険法改正により実施することとなった生活支援・介護予防サービス事業のイメージ図には「介護者支援」が取りあげられている。その考え方や必要性、内容について理解し、自治体や関係機関、介護者支援の活動を始めようとする人々や団体にとっての実践的有効性を意識して、埼玉モデル、杉並モデル、栗山モデルとしてガイドブックを作成した。

埼玉モデルは、中間支援組織であるNPO法人さいたまNPOセンターが、ケアラーのニーズに対応するため、独自に市民人材養成のカリキュラムを作成し、講座を開き、介護者サロン・カフェの開設に結びつけるという、地域福祉の担い手養成と居場所づくりを組織的に展開している。

杉並モデルは、中間支援組織であるNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンの、介護者サポートと介護者家族による介護者の会の組織と運営を特徴とするもので、地域に介護者が安心して立ち寄れる拠点としてのケアラーズカフェをつくり、介護者家族を包み込む地域づくりまでを射程に入れた方法論を提示している。

栗山モデルは、北海道栗山町が2010年以降ケアラー支援に取り組んできた事業で、日本を代表する自己完結性の高い地域モデルである。社会福祉協議会が中心となり町行政および地域住民との密接な連携でケアラー支援のプログラムが提供されている。

ガイドブックは、全国の市町村、都道府県、各社会福祉協議会、専門職団体等に送付する。

③介護者支援を視野に入れた地域ケア拠点づくりモデル事業

本事業は、地域包括支援センターと連携し、インフォーマル拠点を立ちあげ、介護者支援を視野に入れた地域ケア拠点のモデル化をはかり、またその効果について検証する事業である。

本事業を実施したNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンは杉並区において活動実績があり、今回のアンケート調査の協力4町会も同法人の活動地域であった。アラジンは住民も参加する形で地域資源マップの作成(2007年)や、介護者支援のための常設のケアラーズカフェの開設(2013年)、ケアラーズカフェに事務所機能を併設したまちの助けあいセンターの設置(2015年)などに取り組んでおり、事業が実施された地域は、NPO、町内会・自治会および地域包括支援セン

ターなどの多様な組織連携により、ケアラー支援が先駆的に行なわれているところである。

今回の事業では、カフェに地域住民が集うことで相互の信頼関係を築き、介護者が情報やサービスにアクセスしやすくなる回路の開拓を試みた。

具体的には、以下の4点で構成した。

- インフォーマル拠点の立ち上げ(地域包括支援センターと連携する)
- 地域の協議体(地域包括支援センター・町会・民生委員・見守り協力員、NPO・家族会等)を形成し、介護家族への理解を深める
- 生活支援サービスの試行。担い手の養成研修、登録。
- 実践後のアンケートやヒアリングの実施。

4)今後のケアラー支援のあり方に関する提言

これらの事業の成果に基づき、地域包括ケアシステムの構築を視野に入れた地域の支えあいによる介護者支援の考え方や方法について5つの提言を行った。

- ①ケアラーのアセスメントを保証する
- ②レスパイトサービスの理解普及と現状での柔軟な提供

③地域での支えあい構築のための多様な方法論の提示と支援

④ケアラーの概念の柔軟化

⑤介護者(ケアラー)支援法の制定と国および自治体の介護者支援戦略の策定